

2018年度 決算説明資料

株式会社 神戸製鋼所

2019年5月9日

1. 連結業績概要

2. セグメント別 売上高・経常損益

参考情報

本資料の予想に係る部分は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2018年度連結決算（2018年4月1日～2019年3月31日）

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	18,811	19,718	+907
営業損益	889	482	△406
経常損益	711	346	△365
特別利益	91	363	+272
特別損失	△71	△220	△148
特別損益	20	143	+123
親会社株主に帰属 する当期純損益	631	359	△272

<為替レート>

	17年度	18年度
USドル (円/\$)	111	111
中国元 (円/元)	16.8	16.5
ユーロ (円/€)	130	128

- 配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。
- この方針のもと、当期の期末配当につきましては、1株につき10円（年間20円）とする方針を決議しております。（2月5日に公表済み）

<配当実績>

	15年度			16年度			17年度			18年度（予定）		
	中間	期末		中間	期末		中間	期末		中間	期末	20
配当金額 （円/株）	2.0	-	2.0	-	-	-	-	30	30	10	10	20

注) 2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株に併合する株式併合を実施。

セグメント別売上高・経常損益

(億円)

		17年度	18年度	前期比
		①	②	②-①
鉄鋼	売上高	7,155	7,539	+384
	経常損益	173	47	△125
	(内 在庫評価影響)	(90)	(35)	(△55)
溶接	売上高	805	839	+33
	経常損益	49	36	△12
アルミ・銅	売上高	3,495	3,590	+94
	経常損益	118	△15	△133
	(内 在庫評価影響)	(60)	(20)	(△40)
機械	売上高	1,613	1,714	+101
	経常損益	23	12	△11
エンジニアリング	売上高	1,228	1,517	+289
	経常損益	69	65	△3
建設機械	売上高	3,645	3,860	+214
	経常損益	219	255	+35
電力	売上高	721	761	+39
	経常損益	79	△3	△82
その他	売上高	688	420	△268
	経常損益	54	23	△30
調整額	売上高	△543	△525	+17
	経常損益	△75	△75	+0
合計	売上高	18,811	19,718	+907
	経常損益	711	346	△365

2018年度連結決算（セグメント別）

鉄鋼

- 鋼材の販売数量は、国内の自動車向けを中心に需要が堅調に推移したものの、設備トラブル、台風などの自然災害の影響などから前期を下回った。
- 鋼材の販売価格は、主原料価格上昇の影響などを踏まえて価格改善に努めたことなどから、前期を上回った。
- 経常損益については、上工程の集約による収益改善策が進捗したものの、鋼材の販売数量の減少や、設備トラブルによる保全費の増加、物流費の増加などに加え、在庫評価影響が悪化したことなどから、減益となった。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	7,155	7,539	+384
経常損益	173	47	△125
(内 在庫評価影響)	(90)	(35)	(△55)

<差異分析>

○17年度 173億円 → 18年度 47億円

(億円)

増益要因		減益要因	
生産・出荷	+115	原料価格	△195
総コスト削減	+45	在庫評価影響※	△55
連結子会社・持分法	+5	その他	△40
合計	+165	合計	△290

※在庫評価影響には総平均計算による影響および低価法影響を含む。

<生産・販売状況（単体）>

粗鋼生産量	746万t	691万t	△55万t
鋼材販売量	597万t	562万t	△35万t
鋼材輸出比率 (金額ベース)	27.2%	24.9%	△2.3%
鋼材販売単価(千円/t)	81.5	86.1	+4.6

2018年度連結決算（セグメント別）

溶接

- 溶接材料の販売数量は、東アジアを中心とした造船向けの需要が減少したものの、海外において自動車向け需要が増加したことなどから、前期を上回った。
- 経常損益については、原材料のコストアップの影響などにより減益となった。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	805	839	+33
経常損益	49	36	△12

アルミ・銅

- アルミ圧延品について飲料用缶材向けを中心に販売数量が減少したものの、地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇などにより、増収となった。
- 経常損益については、アルミ圧延品の販売数量の減少に加え、エネルギーコストや固定費（労務費など）の増加、在庫評価影響（益）の縮小などにより悪化した。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	3,495	3,590	+94
経常損益	118	△15	△133
(内 在庫評価影響)	(60)	(20)	(△40)

<販売状況>

アルミ圧延品販売量	363千t	345千t	△18千t
銅板条販売量	60千t	59千t	△1千t
銅管販売量	82千t	85千t	+3千t

2018年度連結決算（セグメント別）

機械

- 樹脂機械や圧縮機などを中心に大口案件の売上を計上したことなどから増収となったものの、海外子会社における案件の採算性の低下などから減益となった。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	1,613	1,714	+101
経常損益	23	12	△11

<受注高>

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
国内	625	612	△13
海外	885	1,104	+219
合計	1,511	1,717	+206

<受注残高>

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
国内	412	432	+20
海外	992	1,133	+141
合計	1,404	1,566	+161

2018年度連結決算（セグメント別）

エンジニアリング

- 新鉄源プラントや廃棄物処理案件などの進捗差などから増収となったものの、案件の構成差などにより減益となった。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	1,228	1,517	+289
経常損益	69	65	△3

<受注高> (億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
国内	806	905	+99
海外	386	321	△65
合計	1,192	1,226	+33

<受注残高> (億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
国内	979	1,042	+62
海外	855	651	△203
合計	1,834	1,693	△140

注) 神鋼環境ソリューションの水処理/ごみ処理等に関する長期運転維持管理業務は単年度売上額を受注額として集計

参考) 長期運転維持管理業務の受託を含めた場合

<受注高> (億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
受注/受託	1,102	1,491	+389

<受注残高> (億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
受注/受託	2,769	2,973	+204

2018年度連結決算（セグメント別）

建設機械

- 油圧ショベルの販売台数は、欧州、中国を中心に需要が堅調に推移したことなどから前期を上回った。
- クローラクレーンの販売台数は、クレーン倒壊事故の影響により国内では減少したものの、東南アジアなどの需要が堅調に推移したことなどから、前期並みとなった。
- 経常損益については、油圧ショベルの販売台数の増加に加え、中国油圧ショベル事業における滞留債権の回収を進めたことに伴い引当金を取り崩したことなどから、クレーン倒壊事故の影響はあったものの、増益となった。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	3,645	3,860	+214
経常損益	219	255	+35

電力

- 石炭価格の上昇により増収となったものの、経常損益については、神戸の新規発電プロジェクトの資金調達に伴う一過性の費用の発生や、既存発電所での保全費増加などにより悪化した。

(億円)

	17年度 ①	18年度 ②	前期比 ②-①
売上高	721	761	+39
経常損益	79	△3	△82

(億円)

	18年度	主な内容
投資有価証券売却益	314	神鋼不動産(株)の株式の75%を譲渡したことに伴う利益
子会社化関連損益	48	神鋼鋼線工業(株)を子会社化したことに伴う利益
特別利益	363	
減損損失	△139	当社のチタン鍛造品用製造資産及び産業機械事業におけるスウェーデン子会社に係るのれんなどについての減損損失
災害による損失	△33	台風(20号、21号、24号)、西日本豪雨及び大阪北部地震などに伴うたな卸資産の毀損などによる損失
顧客補償等対応費用	△25	品質不適切行為により、お客様などで発生した検査に係る補償等への対応費用
環境対策費用	△21	PCB廃棄物の処理費用など
特別損失	△220	
特別損益	143	

【フリーキャッシュフローおよび設備投資の状況】

＜フリーキャッシュフロー＞

(億円)

	17年度	18年度	前年比増減
	①	②	
営業キャッシュフロー	1,918	723	△ 1,195
投資キャッシュフロー	△ 1,607	△ 109	+1,498
プロジェクトファイナンス除く フリーキャッシュフロー	311	614	+302
プロジェクトファイナンス含む フリーキャッシュフロー	292	385	+92
プロジェクトファイナンス除く 現預金残高	1,582	1,926	+343

＜設備投資の状況＞

(億円)

	17年度	18年度	前年比増減
	①	②	
設備投資計上額	1,286	1,334	+48
設備投資支払額	1,366	1,324	△ 41
減価償却費	1,020	1,025	+5

【財務指標】

	2017年度 実績	2018年度 実績
RO S ※1	3.8%	1.8%
1株当たり当期純損益	174.43円	99.20円
有利子負債 ※2	7,260億円	7,242億円
D/Eレシオ ※3	0.98倍	0.98倍 ※4
ROA ※5	3.1%	1.5%
ROE ※6	8.9%	4.8%

※1：売上高経常利益率

※2：有利子負債は、IPPプロジェクトファイナンスを含まない

※3：D/Eレシオ = 有利子負債（IPPプロジェクトファイナンス含まない） / 自己資本

※4：2019年度分借入金の前倒し調達（921億円）含む

前倒し調達除く2018年度D/Eレシオ：0.85倍

※5：経常損益/総資産

※6：親会社株主に帰属する当期純損益/自己資本

<参考資料>【鉄鋼】四半期別鋼材生産・販売（単体）

	17年度 実績						
							年度
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	
粗鋼生産量 (万t)	194	200	394	180	172	352	746
鋼材販売量 (万t)	152	152	304	153	140	293	597
鋼材販売単価 (千円/t)	80.8	82.2	81.5	81.5	81.5	81.5	81.5
鋼材輸出比率 (金額ベース)	27.1%	25.7%	26.4%	29.3%	26.6%	28.0%	27.2%

	18年度 実績						
							年度
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	下期	
粗鋼生産量 (万t)	172	166	339	169	183	352	691
鋼材販売量 (万t)	139	132	271	149	143	291	562
鋼材販売単価 (千円/t)	83.5	87.0	85.2	87.4	86.4	86.9	86.1
鋼材輸出比率 (金額ベース)	25.9%	25.5%	25.7%	25.0%	23.1%	24.1%	24.9%

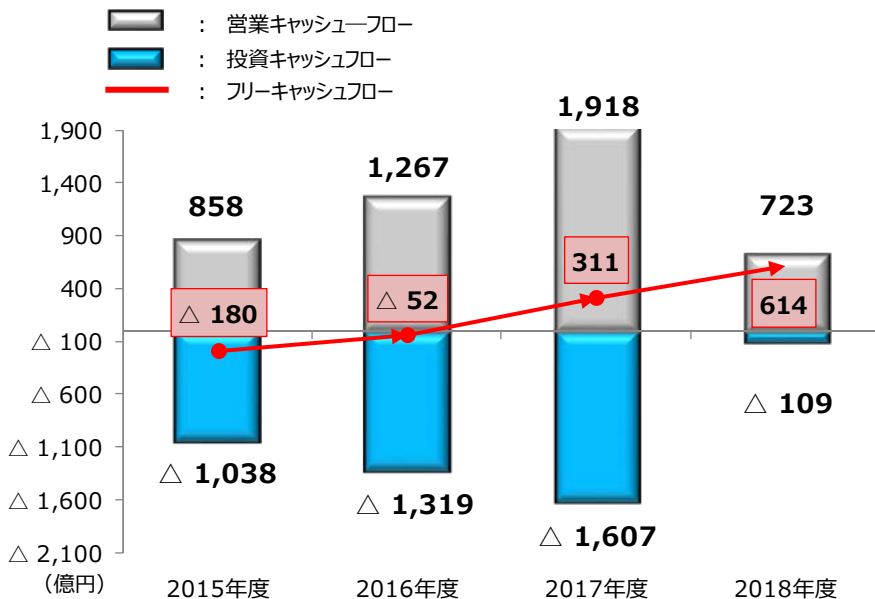
基本方針

- 素材系・機械系事業の成長に向けた大型戦略投資、及び事業基盤を支える定常投資は、原則として事業キャッシュフローにて賄う
- **D/Eレシオ 1倍以下を堅持**

キャッシュ対策

- 財務規律を維持しながら着実に成長投資を実施すべく、**1,000億円規模のキャッシュ対策**を実施中
- ✓16～18年度実施済みキャッシュ対策
 運転資金改善190億円、資産・事業売却910億円等
 合計 約1,100億円

《フリーキャッシュフロー》



《有利子負債残高・D/Eレシオ》

